

3 「施設・設備の充実をはかる」について

施設・設備の充実は財政的な裏づけによるところが多
大であり、市町村教委の協力がまたなければならぬ。
県全体としてめだった点をあげてみよう。

(1) 高校の新設

高校進学希望者の急増期を迎え、6校の新設をみた。
なお、学級増もあり、収容生徒数は増加したが、それ
に見合う設備の本年度における充実率ののびをみると、小
学校では8.5%、中学校では4.6%、高等学校で5.1%で
ある。産業教育の設備では、高校で5.1%ののびとなっ
ている。しかし、これら設備の現有率は、全国平均を下
まわっているため、今後とも努力していく必要がある。

4 「教職員の組織ならびに配置を改善する」について

高校生徒の急増に伴い、高校教員の定数も増加し、こ
れを確保するため、小・中学校から約200人の教員を送
る結果となり、小・中学校の教員組織は、そうとうの打
撃を受け、前年度より必ずしもよくなったとはいえない
点が認められる。このような事態の中において、改善に
努力したのは次の諸点である。

(1) 教員の定数増をはかり、小学校では本校、分校と
も、4学級以上に担任外をおくようにした。また、18学
級以上に事務補正として、教員1人の増員をはかった。

(2) 中学校に対しては、学校規模別、免許教員数の表
を各出張所に配布し、教員配置改善の資料として、これ
を生かすよう努力した。

(3) 特殊学級は、市町村から設置希望のあった全学級
を認可し、11学級の増加をみた。

(4) 統廃合による学校規模の適正化の面では、小学校
の分校で9校、中学校の本校ど9校、分校で2校が統合
された。

(5) へき地の学校に対し、都市地域等から中堅級の教
員をばってきして送り、都市と農山村との人事の交流件
数をふやすなど、へき地の教員組織の改善をはかるとと
もに、へき地教員に希望を持たせるように努めた。

5 「指導行政の充実強化をはかる」について

(1) 指導室の設置

県教委事務局の機構改革に伴い、指導室が独立し、指
導行政を専門に担当することになった。室員は、室長

③ 本年度の訪問状況

1. 室長補佐1、指導主事12であり、庶務関係の事務は
学務課で担当することとして発足した。

(2) 指導委員の委嘱

従来のとおり、出張所における指導主事の活動をたす
け、指導力の充実をはかるため、80人の指導委員を委嘱
し、その旅費の増額(1人5,000円)をはかった。

(3) 視学委員の委嘱

本年度から新たに委嘱することになったもので、そ
の要点は次のとおりである。

① 委嘱要項

昭和38年度 福島県視学委員委嘱要項

1 目的

本県の現職教育および学校における教育活動のあ
りかたについて、専門的な見地からの援助を得て、
児童・生徒の学力向上対策の充実を図るため、福島
県視学委員を委嘱する。

2 任務

福島県教育委員会(以下委員会という)の計画に
基づき次のことを行なう。

(1) 本県の現職教育のありかたについて教育長の諮
問に応ずる。

(2) 本県の小・中・高等学校を訪問し、教育活動の
ありかたについて教職員の指導助言にあたる。

3 委嘱

本県内の学識経験者の中から、次の各部門ごとに
1名ずつ選考し、教育長が委嘱する。

学習指導・教育相談・社会・理科・技術・家庭・
工業

4 任期

委嘱された日から本年度末までとする。

5 報告

学校訪問を行なった場合には、その学校名と訪問
状況の概要について教育長に報告するものとする。

6 経費

学校訪問に要する旅費ならびに謝金等について
は、予算の範囲内において委員会が負担する。

② 委員名

学習指導	福島大学教授	西川幸雄
教育相談	"	田口孝之
社会	"	安田初雄
理科	"	窪田実
工業	福島大学助教授	松木友正

視学委員・職・氏名	おもに担当する領域	関係出張所	訪問した 高等学校	訪問した 小・中学校	訪問期日
福島大学教授 西川幸雄	学習指導	田村	田村高校 同御館分校	御館小校 滝根中校	11月28・29・30日